4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した一般競争等参加者の資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者であって、入札説明書に示す要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案した入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Kanda, President of Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be require : The renewal of the intermediate server, etc. for medical insurers and the renewal of the storage management system for online qualification confirmation etc., 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery location : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 31 of the qualifications for participating in the Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services open tender (or invited tender).
②　not come under Article 32 of the qualifications for participating in the Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services open tender (or invited tender).
③　have obtained Grade A, B or C in "offer of services" qualifications for participating in the Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services tenders in the fiscal year 2017, 2018 and 2019, or those who shall be qualified as a participant in tenders, registered on the list of qualifying participants, and met the above grade and qualifications by the time of tender.
④　have actual experience in the relevant matters
⑤　have the ability to reliably provide sufficient service
⑺　Date and location of tender briefing : 3 : 00 p.m. 7 October, 2019, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services head office 6F Conference Room
⑻　Time limit for tender : 3 : 00 p.m. 13 November, 2019
⑼　Date and location of opening the tender : 11 : 00 a.m. 27 November, 2019, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services head office 6F Conference Room
⑽　Contact point for the notice : Koujirou Kobayashi, Manager, Contract Section, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2―1―3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0004 Japan, TEL : 03―3591―7441

入札公告の訂正

令和元年９月25日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　福田　英之
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 127 号
1　掲載日
令和元年７月30日（号外政府調達第60号）
2　訂正内容
１ページ２段目、警察庁長官官房会計課に係る「入札公告」第122号中、１の⑵中「ライセンス（AppScan Standard ASPライセンス）外３点」を「ライセンス（Retina Consulting License-Japanese (100)）外２点」に、５の⑶中「License (AppScan Standard ASPLicense), and other 3 items」を「License (Retina Consulting License-Japanese (100), and other 2 items」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月25日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社　九州支社
支社長　松田　　均
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第 22 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　関門自動車道　関門橋主ケーブル改良工事（不落札協議対象・電子入札対象）
⑶　工事場所　自）山口県下関市椋野町
至）福岡県北九州市門司区
⑷　工事内容　本工事は、関門橋主ケーブルにおける送気設備設置、塗替塗装、付属物取替等を行う工事である。
⑸　工事概算数量
ケーブル塗替塗装　約4,800㎡
ケーブルバンド取替工　約1,700本
⑹　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間（契約締結日から工事の始期日までの期間）を設定した工事であり、発注者が定めた一定の期間内において落札者が工事の始期日を任意に設定することができる工事である。なお、受注者は、発注者との協議を経た上で、落札後７日以内に工期通知書により工事の始期日を通知すること。
余裕期間内は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置、工場製作を含む工事における工場製作等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期　工事の始期日から1440日間（ただし、令和２年２月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事開始期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、契約日の翌日から1440日間で工事を完了させること。したがって、落札決定後から契約日までの間に実施する工事の始期日に関する協議は実施しない。
⑺　使用する主要な資機材
塗料　約７ｔ
高力ボルト　約1,700本
⑻　本工事は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。なお、電子入札によりがたい者は、契約責任者に届出を行い、紙入札方式によることができる。
⑼　本工事は、「企業の基礎的な技術力」及び「企業の高度な技術力」として入札説明書に参考として示した図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）又はそのうちあらかじめ指定する部分（以下「標準案」という。）に係る具体的な施工計画その他の提案（以下「技術提案」という。）について記述した確認資料の提出を求め、入札価格とその他の技術的要素を総合的に評価した結果、西日本高速道路株式会社にとって最も有利な入札者を落札者とする総合評価落札方式の工事である。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑾　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
⑿　紙入札方式の場合⑾の単価表は原則として電磁的記録媒体（ＣＤ―Ｒ）で提出するものとする。ただし、電磁的記録媒体での提出ができない場合は、紙の単価表を提出するものとする。